

令和 5 年度

甲賀市決算審査意見書

甲賀市財政健全化審査意見書

甲賀市経営健全化審査意見書

甲賀市監査委員

令和 5 年度

甲賀市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

甲賀市財政健全化審査意見書

健全化判断比率

甲 監 委 第 1 0 1 号

令和 6 年(2024 年)8 月 19 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 戎 脇 浩

令和 5 年度甲賀市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 5 年度甲賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査を行った結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	5
	(1) 歳入	6
	第 1 款 市税	8
	第 2 款 地方譲与税	10
	第 3 款 利子割交付金	11
	第 4 款 配当割交付金	11
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	12
	第 6 款 法人事業税交付金	12
	第 7 款 地方消費税交付金	12
	第 8 款 ゴルフ場利用税交付金	13
	第 9 款 環境性能割交付金	13
	第 10 款 地方特例交付金	14
	第 11 款 地方交付税	14
	第 12 款 交通安全対策特別交付金	15
	第 13 款 分担金及び負担金	15
	第 14 款 使用料及び手数料	16
	第 15 款 国庫支出金	17
	第 16 款 県支出金	18
	第 17 款 財産収入	19
	第 18 款 寄附金	20
	第 19 款 繰入金	20
	第 20 款 繰越金	21
	第 21 款 諸収入	21
	第 22 款 市債	23
	第 23 款 自動車取得税交付金	24
	(2) 歳出	25
	第 1 款 議会費	26
	第 2 款 総務費	27
	第 3 款 民生費	27
	第 4 款 衛生費	29
	第 5 款 労働費	30

第6款	農林水産業費	30
第7款	商工費	31
第8款	土木費	31
第9款	消防費	32
第10款	教育費	32
第11款	災害復旧費	33
第12款	公債費	33
第13款	予備費	34
3	特別会計	35
	(1) 国民健康保険特別会計	35
	(2) 後期高齢者医療特別会計	37
	(3) 介護保険特別会計	39
	(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	42
4	市債の状況	43
5	財産の状況	44
	(1) 公有財産	44
	(2) 物品	45
	(3) 基金	45
	(4) 土地開発基金	47
6	むすび	48
	財政健全化審査意見書	51

(注)

1. 比率 (%) は、原則として各計数ごとに小数点第3位以下を四捨五入した。
また、それぞれの合計額に占める構成比率 (割合) の合計が 100 となるよう一部調整した。
2. 各符号の用法は次のとおりである。
「—」 該当数値のないもの
「△」 マイナスのもの

令和5年度甲賀市一般会計及び各特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 甲賀市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月3日(水)から令和6年7月26日(金)まで(延べ9日間)

第3 審査の方法

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、かつその計数が正確であることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

2 基金運用状況

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合して作成され、かつその計数も正確であると認めた。また、予算の執行状況及び決算の内容についても適正であると認めた。

2 基金運用状況

審査に付された基金の運用状況を示す書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、計数は

正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

当年度における一般会計及び特別会計の予算現額は714億3,793万6千円で、これに対する決算額は、

歳入総額 665億6,245万7,016円（予算対比93.18% △48億7,547万8,984円）

歳出総額 635億3,040万6,180円（予算対比88.93% △79億752万9,820円）

差引残額 30億3,205万836円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

	区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
5 年 度	一般会計	51,023,735,000	47,105,822,622	92.32	44,393,619,331	87.01	2,712,203,291
	特別会計	20,414,201,000	19,456,634,394	95.31	19,136,786,849	93.74	319,847,545
	合 計	71,437,936,000	66,562,457,016	93.18	63,530,406,180	88.93	3,032,050,836
4 年 度	一般会計	48,339,639,000	46,174,001,674	95.52	43,365,479,380	89.71	2,808,522,294
	特別会計	19,975,176,000	19,116,084,419	95.70	18,726,305,657	93.75	389,778,762
	合 計	68,314,815,000	65,290,086,093	95.57	62,091,785,037	90.89	3,198,301,056
増 減 額	一般会計	2,684,096,000	931,820,948	—	1,028,139,951	—	△ 96,319,003
	特別会計	439,025,000	340,549,975		410,481,192		△ 69,931,217
	合 計	3,123,121,000	1,272,370,923		1,438,621,143		△ 166,250,220

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(2) 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

年 度		令和5年度	令和4年度	前年度対比
区 分				
形式収支額 ① (歳入－歳出) (歳入歳出差引額)	一般会計	2,712,203,291	2,808,522,294	96.57
	特別会計	319,847,545	389,778,762	82.06
	合 計	3,032,050,836	3,198,301,056	94.80
翌年度繰越財源 ②	一般会計	670,157,000	386,024,000	173.61
	特別会計	0	0	—
	合 計	670,157,000	386,024,000	173.61
実質収支額 ①－②	一般会計	2,042,046,291	2,422,498,294	84.30
	特別会計	319,847,545	389,778,762	82.06
	合 計	2,361,893,836	2,812,277,056	83.99
単年度収支額 (当年度実質収支額 － 前年度実質収支額)	一般会計	△ 380,452,003	△ 52,749,424	—
	特別会計	△ 69,931,217	△ 101,420,762	
	合 計	△ 450,383,220	△ 154,170,186	

(ア) 実質収支

当年度形式収支額（歳入歳出差引額）	3,032,050,836 円
翌年度への繰越財源額	<u>△ 670,157,000 円</u>
実質収支額（翌年度一般財源繰越額）	2,361,893,836 円

(イ) 単年度収支

当年度実質収支額	2,361,893,836 円
前年度実質収支額	<u>△ 2,812,277,056 円</u>
単年度収支額	△ 450,383,220 円

一般会計の実質収支額は2,042,046,291円で、単年度収支額は380,452,003円の赤字となっており、特別会計では実質収支額が319,847,545円で、単年度収支額は69,931,217円の赤字となっている。よって、一般、特別会計全体の単年度収支額は450,383,220円の赤字となる。

(3) 財政力指数

区 分	基準財政収入額(千円) ＜錯誤措置額除く＞	基準財政需要額(千円) ＜錯誤措置額除く＞	財政力指数 ＜単年度＞	財政力指数 ＜3か年平均＞
令和5年度	14,016,549	21,927,211	0.639	0.626
令和4年度	13,549,651	21,603,838	0.627	0.639
令和3年度	12,850,504	21,004,141	0.612	0.656

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

財政力指数は財政力を示す指標であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(4) 経常収支比率

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	91.7%	90.2%	85.2%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性(臨時の財政需要に対する財政の適応力)を判断する指標であり、数値が高くなるほど財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。

(5) 実質公債費比率

(3か年の平均値)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質公債費比率	6.1%	6.3%	6.5%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}$$

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指数であり、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、3か年の平均値を使用している。

この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

2 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は、当初 43,900,000,000 円、補正額 5,067,766,000 円、繰越事業費 2,055,969,000 円により 51,023,735,000 円となっている。

これに対する決算額は、歳入 47,105,822,622 円(収入率 92.32%)、歳出 44,393,619,331 円(執行率 87.01%)で、歳入歳出差引額は 2,712,203,291 円であるが、翌年度へ繰り越す財源 670,157,000 円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 2,042,046,291 円となっている。

なお、一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出状況

(単位:円・%)

会計区分	令和5年度	令和4年度	増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	553,711,519	530,567,011	23,144,508	104.36
後期高齢者医療特別会計	1,289,473,504	1,206,503,476	82,970,028	106.88
介護保険特別会計	1,245,273,000	1,199,708,000	45,565,000	103.80
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	9,785,000	7,243,000	2,542,000	135.10
繰出金合計	3,098,243,023	2,944,021,487	154,221,536	105.24

令和5年度は、4特別会計に 3,098,243,023 円が繰り出されている。

また、後期高齢者医療特別会計から 31,626,066 円、介護保険特別会計から 138,133,720 円、合計 169,759,786 円が逆に一般会計に繰り入れられている。

なお、介護保険特別会計からの繰入金のうち、22,789,057 円は重層的支援体制整備事業に対するものである。

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
5年度	51,023,735,000	48,572,910,943	47,105,822,622	40,103,718	2,089,898	1,429,074,501	△ 3,917,912,378	92.32	96.98
4年度	48,339,639,000	47,326,801,705	46,174,001,674	26,020,548	1,564,337	1,128,343,820	△ 2,165,637,326	95.52	97.56
増減額	2,684,096,000	1,246,109,238	931,820,948	14,083,170	525,561	300,730,681	△ 1,752,275,052	—	—

当年度の歳入全般に係る収入済額は、前年度と比較すると931,820,948円(2.02%)の増加となっている。調定額に対する収入率は96.98%(前年度比0.58ポイントの減)となっている。収入未済額は1,429,074,501円で、前年度に比べ300,730,681円(26.65%)増加となっている。

款別における収入未済額の内訳は、第1款市税496,357,781円、第13款分担金及び負担金22,841,300円、第14款使用料及び手数料16,763,591円、第15款国庫支出金802,984,063円、第16款県支出金58,820,601円、第21款諸収入31,307,165円となっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると次のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

(単位:円・%)

項目 種別	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	前年度対比
自主財源	22,373,162,513	47.50	21,054,743,840	45.60	1,318,418,673	106.26
依存財源	24,732,660,109	52.50	25,119,257,834	54.40	△ 386,597,725	98.46
計	47,105,822,622	100.00	46,174,001,674	100.00	931,820,948	102.02

自主財源は市が自らの権能により調達できる財源で、その中心となる市税のほか、使用料及び手数料、繰入金、諸収入などがある。また、依存財源は、国・県等他に依存している財源であり、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがある。一般的に、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できているとされている。

当年度の自主財源と依存財源との比率は、自主財源47.50%、依存財源52.50%となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して構成比率で1.9ポイント増加した。

自主財源は、前年度に比べて1,318,418,673円(6.26%)増加している。これは、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入が減少したものの、市税、分担金及び負担金、財産収入、繰入金

が増加したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて386,597,725円(1.54%)減少している。これは、市債、県支出金、株式等譲渡所得割交付金などが増加したものの、国庫支出金、地方交付税、法人事業税交付金などが減少したことによるものである。

自主財源と依存財源を、項目別に比較すると次の表のとおりである。

自主財源・依存財源別決算構成及び増減表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自 主 財 源	市 税	14,749,450,446	31.31	14,521,881,667	31.46	227,568,779	101.57
	分担金及び負担金	117,097,095	0.25	116,450,621	0.25	646,474	100.56
	使用料及び手数料	388,137,894	0.82	407,176,708	0.88	△ 19,038,814	95.32
	財産収入	93,918,796	0.20	65,275,314	0.14	28,643,482	143.88
	寄附金	315,472,372	0.67	343,615,929	0.74	△ 28,143,557	91.81
	繰入金	3,088,266,697	6.56	1,560,423,723	3.38	1,527,842,974	197.91
	繰越金	2,808,522,294	5.96	3,051,108,718	6.61	△ 242,586,424	92.05
	諸収入	812,296,919	1.73	988,811,160	2.14	△ 176,514,241	82.15
	小 計	22,373,162,513	47.50	21,054,743,840	45.60	1,318,418,673	106.26
依 存 財 源	地方譲与税	427,682,000	0.91	423,226,000	0.92	4,456,000	101.05
	利子割交付金	5,572,000	0.01	6,660,000	0.01	△ 1,088,000	83.66
	配当割交付金	79,665,000	0.17	66,413,000	0.14	13,252,000	119.95
	株式等譲渡 所得割交付金	87,472,000	0.19	52,499,000	0.11	34,973,000	166.62
	法人事業税交付金	285,003,000	0.60	304,452,000	0.66	△ 19,449,000	93.61
	地方消費税交付金	2,145,418,000	4.55	2,152,255,000	4.66	△ 6,837,000	99.68
	ゴルフ場利用税 交付金	369,744,350	0.78	382,804,770	0.83	△ 13,060,420	96.59
	環境性能割交付金	68,548,000	0.15	58,816,000	0.13	9,732,000	116.55
	地方特例交付金	116,084,000	0.25	106,471,000	0.23	9,613,000	109.03
	地方交付税	9,009,791,000	19.13	9,135,702,000	19.79	△ 125,911,000	98.62
	交通安全対策 特別交付金	7,248,000	0.02	8,057,000	0.02	△ 809,000	89.96
	国庫支出金	6,604,955,087	14.02	7,155,148,841	15.50	△ 550,193,754	92.31
	県支出金	3,058,783,919	6.49	3,002,094,223	6.50	56,689,696	101.89
	市 債	2,460,954,000	5.22	2,264,659,000	4.90	196,295,000	108.67
自動車取得税交付金	5,739,753	0.01	0	0.00	5,739,753	皆増	
小 計	24,732,660,109	52.50	25,119,257,834	54.40	△ 386,597,725	98.46	
合 計	47,105,822,622	100.00	46,174,001,674	100.00	931,820,948	102.02	

第1款 市 税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
5年度	14,618,203,000	15,263,250,242	14,749,450,446	19,531,913	2,089,898	496,357,781	131,247,446	100.90	96.63
4年度	14,406,622,000	15,070,441,579	14,521,881,667	22,213,971	1,564,337	527,910,278	115,259,667	100.80	96.36
増減額	211,581,000	192,808,663	227,568,779	△ 2,682,058	525,561	△ 31,552,497	15,987,779	—	—

税目別収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	収入率		
								対予算	対調定	
市民税	6,091,000,000	6,372,000,577	6,141,798,860	13,825,427	1,763,298	218,139,588	50,798,860	100.83	96.39	
個人	現年度分	4,566,000,000	4,631,631,625	4,570,566,457	46,038	1,754,655	62,773,785	4,566,457	100.10	98.68
	過年度分	43,000,000	218,076,752	54,061,095	13,779,389	8,643	150,244,911	11,061,095	125.72	24.79
	計	4,609,000,000	4,849,708,377	4,624,627,552	13,825,427	1,763,298	213,018,696	15,627,552	100.34	95.36
法人	現年度分	1,480,000,000	1,517,695,300	1,516,411,000	0	0	1,284,300	36,411,000	102.46	99.92
	過年度分	2,000,000	4,596,900	760,308	0	0	3,836,592	△ 1,239,692	38.02	16.54
	計	1,482,000,000	1,522,292,200	1,517,171,308	0	0	5,120,892	35,171,308	102.37	99.66
固定資産税	7,491,563,000	7,825,467,893	7,557,409,794	4,758,056	326,600	263,626,643	65,846,794	100.88	96.57	
固定資産税	現年度分	7,425,000,000	7,527,957,000	7,472,692,116	12,200	326,600	55,579,284	47,692,116	100.64	99.27
	過年度分	59,000,000	289,950,493	77,157,278	4,745,856	0	208,047,359	18,157,278	130.78	26.61
	計	7,484,000,000	7,817,907,493	7,549,849,394	4,758,056	326,600	263,626,643	65,849,394	100.88	96.57
国有資産等 所在市町村 交付金	現年度分	7,563,000	7,560,400	7,560,400	0	0	0	△ 2,600	99.97	100.00
軽自動車税	355,170,000	381,898,504	366,358,524	948,430	0	14,591,550	11,188,524	103.15	95.93	
環境性能割	現年度分	19,270,000	23,018,100	23,018,100	0	0	0	3,748,100	119.45	100.00
	種別割	現年度分	333,000,000	345,227,000	340,477,100	47,400	0	4,702,500	7,477,100	102.25
種別割	過年度分	2,900,000	13,653,404	2,863,324	901,030	0	9,889,050	△ 36,676	98.74	20.97
	計	335,900,000	358,880,404	343,340,424	948,430	0	14,591,550	7,440,424	102.22	95.67
市たばこ税	現年度分	670,000,000	673,098,568	673,098,568	0	0	0	3,098,568	100.46	100.00
鉱産税	現年度分	470,000	415,600	415,600	0	0	0	△ 54,400	88.43	100.00
入湯税	現年度分	10,000,000	10,369,100	10,369,100	0	0	0	369,100	103.69	100.00
合計	14,618,203,000	15,263,250,242	14,749,450,446	19,531,913	2,089,898	496,357,781	131,247,446	100.90	96.63	

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は31.31%となっている。

市税の中で項別に占める収入割合は、市民税(個人)31.35%、市民税(法人)10.29%、固定資産税51.24%、軽自動車税2.49%、市たばこ税4.56%、鉱産税0.00%、入湯税0.07%であり、調定額に対する収入率は、市税全体では96.63%となっている。

収入未済額については、496,357,781円で、前年度527,910,278円に比べて31,552,497円

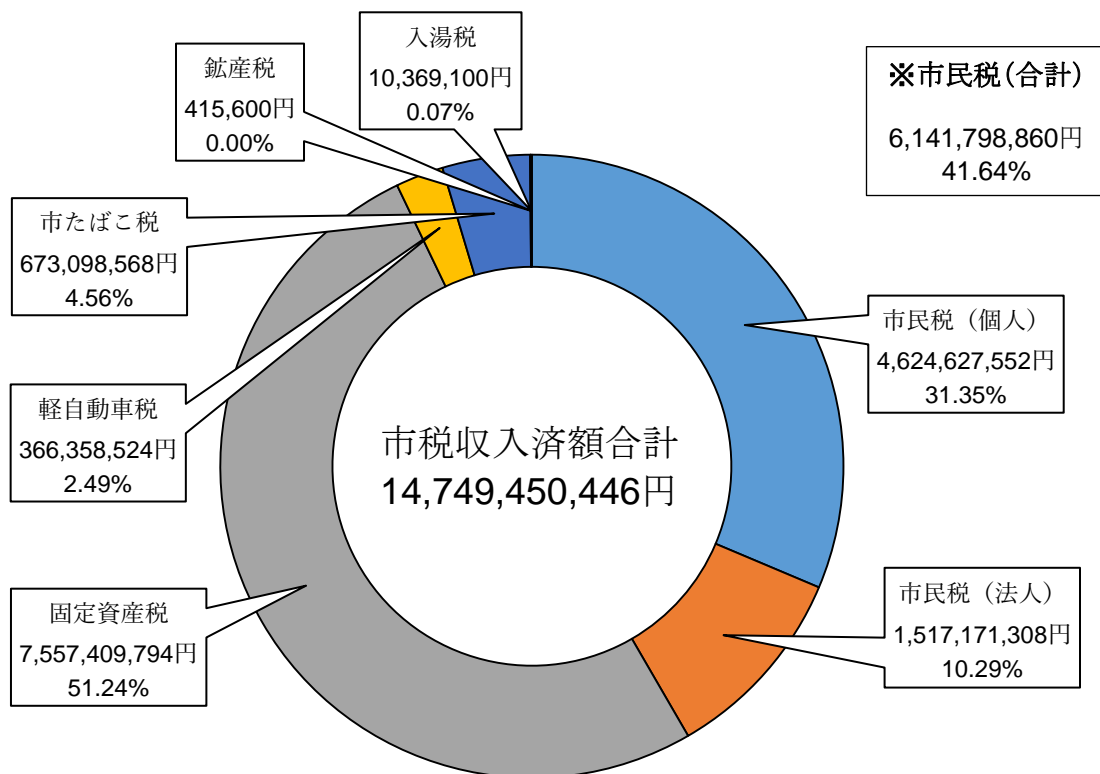
(5.98%)減少している。

また、「甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画」(9か年)では、3年ごとに目標とする収納率、収入未済額を設定しており、アクションプラン(令和5年度～7年度)における市税の令和5年度の目標値は、現年度収納率 99.24%、収入未済額 110,073,102 円、過年度収納率 21.30%、収入未済額 361,362,061 円となっている。

令和5年度の収納率については、現年度 99.17%、過年度 25.62%と現年度については達成することができなかった。収入未済額においても、現年度 124,339,869 円、過年度 372,017,912 円と共に達成することが出来なかった。依然として換価が実施できない物件も多く残っていることから、市民の税・料金負担の公平性を確保すべく、目標達成に向け関係課が連携して、引き続き徴収強化や滞納繰越額の削減に取り組まれない。

市税の決算額(収入済額)は前年度と比較すると、227,568,779 円(1.57%)増加している。これは、市たばこ税、鉱産税、入湯税以外の税目において前年度より増加しており、主に市民税(個人)76,603,771 円(1.68%)、市民税(法人)40,493,831 円(2.74%)、固定資産税 113,713,155 円(1.53%)が増加したことが要因である。

市税の税目別収入済額の構成は、次のとおりである。



税目別不納欠損処分と収入未済状況は、下記のとおりとなっている。

(単位:円・%)

項目 項別	不納欠損額	収入未済額			収入率 (対調定)		
		現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	
市民税	13,825,427	64,058,085	154,081,503	218,139,588	96.39	98.99	24.62
個人	13,825,427	62,773,785	150,244,911	213,018,696	95.36	98.68	24.79
法人	0	1,284,300	3,836,592	5,120,892	99.66	99.92	16.54
固定資産税	4,758,056	55,579,284	208,047,359	263,626,643	96.57	99.27	26.61
軽自動車税	948,430	4,702,500	9,889,050	14,591,550	95.93	98.71	20.97
合計	19,531,913	124,339,869	372,017,912	496,357,781	96.48	—	—

不納欠損処分の状況

(単位:円)

項目 項別	時効によるもの		滞納処分執行停止によるもの				合計	
	地方税法 第18条適用		同法第15条の7 第4項適用		同法第15条の7 第5項適用			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	83	4,340,282	158	7,836,131	10	1,649,014	251	13,825,427
個人	83	4,340,282	158	7,836,131	10	1,649,014	251	13,825,427
法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	50	2,442,557	70	2,108,199	5	207,300	125	4,758,056
軽自動車税	48	421,800	41	441,730	7	84,900	96	948,430
合計	181	7,204,639	269	10,386,060	22	1,941,214	472	19,531,913

全体の不納欠損額は、前年度と比較すると2,682,058円(12.07%)減少している。税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努めつつ、できる限りの債権保全策を未然に講じて適正な事務処理に取り組まれない。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	378,386,000	427,682,000	427,682,000	0	0	49,296,000	113.03	100.00
4年度	432,650,000	423,226,000	423,226,000	0	0	△9,424,000	97.82	100.00
増減額	△54,264,000	4,456,000	4,456,000	0	0	58,720,000	—	—

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.91%であり、前年度と比較すると4,456,000円(1.05%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税91,238,000円(21.34%)、自動車重量譲与税275,058,000円(64.31%)、森林環境譲与税61,386,000円(14.35%)となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の42%が市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の407/1,000を市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与され、森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、88%を私有林人工林面積、林業就業者数、人口^{あん}で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
5年度		11,000,000	5,572,000	5,572,000	0	0	△ 5,428,000	50.65	100.00
4年度		11,000,000	6,660,000	6,660,000	0	0	△ 4,340,000	60.55	100.00
増減額		0	△ 1,088,000	△ 1,088,000	0	0	△ 1,088,000	—	—

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%であり、前年度と比較すると1,088,000円(16.34%)の減少となっている。

県民税利子割額のうち個人に対する部分の59.4%相当額が、個人県民税収入額(3年平均)で按分^{あん}され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
5年度		51,000,000	79,665,000	79,665,000	0	0	28,665,000	156.21	100.00
4年度		51,000,000	66,413,000	66,413,000	0	0	15,413,000	130.22	100.00
増減額		0	13,252,000	13,252,000	0	0	13,252,000	—	—

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.17%であり、前年度と比較すると13,252,000円(19.95%)の増加となっている。

県民税配当割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3年平均)で按分^{あん}され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	63,000,000	87,472,000	87,472,000	0	0	24,472,000	138.84	100.00
4年度	63,000,000	52,499,000	52,499,000	0	0	△ 10,501,000	83.33	100.00
増減額	0	34,973,000	34,973,000	0	0	34,973,000	—	—

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.19%であり、前年度と比較すると34,973,000円(66.62%)の増加となっている。

県民税株式等譲渡所得割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	307,000,000	285,003,000	285,003,000	0	0	△ 21,997,000	92.83	100.00
4年度	284,000,000	304,452,000	304,452,000	0	0	20,452,000	107.20	100.00
増減額	23,000,000	△ 19,449,000	△ 19,449,000	0	0	△ 42,449,000	—	—

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.60%であり、前年度と比較すると19,449,000円(6.39%)の減少となっている。

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の7.7%相当額が、従業者数割で^{あん}按分され、交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	2,100,000,000	2,145,418,000	2,145,418,000	0	0	45,418,000	102.16	100.00
4年度	2,100,000,000	2,152,255,000	2,152,255,000	0	0	52,255,000	102.49	100.00
増減額	0	△ 6,837,000	△ 6,837,000	0	0	△ 6,837,000	—	—

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.55%であり、前年度と比較す

ると6,837,000円(0.32%)の減少となっている。

地方消費税の2分の1が、人口及び事業所従業者数で按分され、交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
5年度		380,000,000	369,744,350	369,744,350	0	0	△ 10,255,650	97.30	100.00
4年度		360,000,000	382,804,770	382,804,770	0	0	22,804,770	106.33	100.00
増減額		20,000,000	△ 13,060,420	△ 13,060,420	0	0	△ 33,060,420	—	—

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.78%であり、前年度と比較すると13,060,420円(3.41%)の減少となっている。

市内に所在するゴルフ場(22ゴルフ場24コース)の利用者から、県税として徴収されたゴルフ場利用税の70%が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
5年度		45,000,000	68,548,000	68,548,000	0	0	23,548,000	152.33	100.00
4年度		63,000,000	58,816,000	58,816,000	0	0	△ 4,184,000	93.36	100.00
増減額		△ 18,000,000	9,732,000	9,732,000	0	0	27,732,000	—	—

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.15%であり、前年度と比較すると9,732,000円(16.55%)の増加となっている。

自動車税環境性能割収入額の95%のうち、43%が市町村道の延長及び面積に応じて按分され、交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	115,742,000	116,084,000	116,084,000	0	0	342,000	100.30	100.00
4年度	100,379,000	106,471,000	106,471,000	0	0	6,092,000	106.07	100.00
増減額	15,363,000	9,613,000	9,613,000	0	0	△ 5,750,000	—	—

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.25%であり、前年度と比較すると9,613,000円(9.03%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方特例交付金94,362,000円(81.29%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金21,722,000円(18.71%)となっている。

地方特例交付金は、国の制度変更により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付される交付金で、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴い、地方公共団体の減収を補填するため交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋にかかる固定資産税の軽減措置に伴う減収分について交付されている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	8,804,225,000	9,009,791,000	9,009,791,000	0	0	205,566,000	102.33	100.00
4年度	8,954,187,000	9,135,702,000	9,135,702,000	0	0	181,515,000	102.03	100.00
増減額	△ 149,962,000	△ 125,911,000	△ 125,911,000	0	0	24,051,000	—	—

地方交付税(普通・特別)の一般会計歳入決算総額に占める割合は19.13%であり、前年度と比較すると125,911,000円(1.38%)の減少となっている。

普通交付税は、国税の一定割合の額を、一定の計算方法により算出した行政運営に必要な経費に対する財源不足額に応じて交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要に対して交付されるものである。

なお、国の施策により一般財源化されたものについては地方交付税算定基礎となっているので、それらの取組に留意されたい。

地方交付税(普通・特別)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	収入額	構成比	収入額	構成比		
普通交付税	7,904,225,000	87.73	8,054,187,000	88.16	△ 149,962,000	98.14
特別交付税	1,105,566,000	12.27	1,081,515,000	11.84	24,051,000	102.22
小 計	9,009,791,000	100.00	9,135,702,000	100.00	△ 125,911,000	98.62

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
5年度		10,000,000	7,248,000	7,248,000	0	0	△ 2,752,000	72.48	100.00
4年度		10,000,000	8,057,000	8,057,000	0	0	△ 1,943,000	80.57	100.00
増減額		0	△ 809,000	△ 809,000	0	0	△ 809,000	—	—

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%であり、前年度と比較すると809,000円(10.04%)の減少となっている。交通反則金収入を原資とするもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
5年度		110,967,000	141,890,595	117,097,095	1,952,200	0	22,841,300	6,130,095	105.52	82.53
4年度		110,232,000	147,448,802	116,450,621	2,357,600	0	28,640,581	6,218,621	105.64	78.98
増減額		735,000	△ 5,558,207	646,474	△ 405,400	0	△ 5,799,281	△ 88,526	—	—

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.25%であり、前年度と比較すると646,474円(0.56%)の増加となっている。

なお、収入未済額22,841,300円の内訳は、保育料(過年度分)をはじめとする児童福祉費負担金13,335,020円及び老人施設入所負担金(過年度分)をはじめとする社会福祉費負担金9,506,280円である。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向け、積極的に取り組まれない。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

種別	項目 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
5年度	397,170,000	405,629,035	388,137,894	727,550	0	16,763,591	△ 9,032,106	97.73	95.69
4年度	429,716,000	425,869,266	407,176,708	457,800	0	18,234,758	△ 22,539,292	94.75	95.61
増減額	△ 32,546,000	△ 20,240,231	△ 19,038,814	269,750	0	△ 1,471,167	13,507,186	—	—

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.82%であり、前年度と比較すると19,038,814円(4.68%)の減少となっている。

使用料収入状況

(単位:円・%)

項別	項目	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済金	収入 未済額	収入率 (対調定)
	総務費使用料	44,096,047	44,096,047	0	0	0	100.00
	民生費使用料	97,324,610	90,787,000	393,050	0	6,144,560	93.28
	衛生費使用料	31,499,294	31,499,294	0	0	0	100.00
	労働費使用料	265,170	265,170	0	0	0	100.00
	農林水産業費使用料	1,443,987	1,443,987	0	0	0	100.00
	商工費使用料	1,479,804	1,460,754	0	0	19,050	98.71
	土木費使用料	105,421,375	95,706,494	92,400	0	9,622,481	90.78
	消防費使用料	156,000	156,000	0	0	0	100.00
	教育費使用料	29,621,371	28,401,771	242,100	0	977,500	95.88
	合計	311,307,658	293,816,517	727,550	0	16,763,591	94.38

主なものは、公立保育園使用料 86,409,300円、市営住宅使用料 55,457,530円、甲賀斎苑使用料 31,486,600円、道路占用料 30,665,551円、市営駐車場使用料 20,881,300円、文化ホール使用料 12,208,700円、公有財産占用料 11,975,072円などである。

なお、収入未済額 16,763,591円の内訳については、土木費使用料の市営住宅使用料(現年・過年度)9,368,026円及び道路占用料(現年・過年度)218,675円、民生費使用料の公立保育園使用料(現年・過年度)6,110,160円、教育費使用料の幼稚園使用料(過年度)844,800円及び文化ホール使用料(過年度)132,700円などである。

引き続き、受益者負担の公平性の確保からも、現年度で新たな収入未済を生み出さないことを基軸に、収入率向上に向け、積極的に取り組まれない。

手数料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	項目 調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費手数料	39,559,100	39,559,100	0	0	100.00
民生費手数料	30,708,287	30,708,287	0	0	100.00
衛生費手数料	16,799,290	16,799,290	0	0	100.00
土木費手数料	7,253,900	7,253,900	0	0	100.00
教育費手数料	800	800	0	0	100.00
合計	94,321,377	94,321,377	0	0	100.00

主なものは、民生費手数料の介護予防サービス計画手数料 30,695,187 円、総務費手数料の窓口手数料 25,994,700 円、コンビニ交付証明発行手数料(徴税費手数料・戸籍住民基本台帳費手数料)6,262,500 円、税証明手数料 5,148,800 円、衛生費手数料の粗大ごみ処分手数料 10,687,800 円、土木費手数料の屋外広告物許可手数料 3,870,130 円、開発許可等手数料 3,332,670 円などである。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D		対予算	対調定
5年度	7,932,948,000	7,407,939,150	6,604,955,087	0	802,984,063	△ 1,327,992,913	83.26	89.16
4年度	7,999,831,000	7,580,365,558	7,155,148,841	0	425,216,717	△ 844,682,159	89.44	94.39
増減額	△ 66,883,000	△ 172,426,408	△ 550,193,754	0	377,767,346	△ 483,310,754	—	—

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 14.02%であり、前年度と比較すると 550,193,754 円(7.69%)の減少となっている。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付負担金 1,113,420,891 円、児童手当国庫負担金 936,792,443 円、医療扶助費等国庫負担金 261,530,120 円、民生費国庫補助金の子どものための教育・保育給付交付金(保育園・地域型)794,002,975 円、就学前教育・保育施設整備交付金 250,136,000 円のほか、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 537,800,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(現年・繰越)446,759,149 円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 182,952,000 円などである。

減少となった主な要因は、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時

交付金(現年・繰越)が505,495,851円減少となったことなどによるものである。なお、民生費国庫補助金の減については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が、令和5年度においては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(総務費国庫補助金)となったことによるものである。

国庫支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		令和5年度		令和4年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,777,216,168	42.05	2,690,450,658	37.60	86,765,510	103.22
	衛生費国庫負担金	138,061,336	2.09	282,702,371	3.95	△ 144,641,035	48.84
	災害復旧費国庫負担金	18,554,539	0.28	0	0.00	18,554,539	皆増
	計	2,933,832,043	44.42	2,973,153,029	41.55	△ 39,320,986	98.68
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,166,157,575	17.65	1,207,511,288	16.88	△ 41,353,713	96.58
	民生費国庫補助金	1,537,533,295	23.28	2,061,387,804	28.81	△ 523,854,509	74.59
	衛生費国庫補助金	262,064,000	3.97	369,052,000	5.16	△ 106,988,000	71.01
	労働費国庫補助金	5,286,760	0.08	4,132,000	0.06	1,154,760	127.95
	商工費国庫補助金	14,683,000	0.22	13,000,000	0.18	1,683,000	112.95
	土木費国庫補助金	386,784,390	5.86	277,934,309	3.88	108,850,081	139.16
	教育費国庫補助金	278,582,123	4.22	229,895,136	3.21	48,686,987	121.18
	計	3,651,091,143	55.28	4,162,912,537	58.18	△ 511,821,394	87.71
国庫委託金	総務費国庫委託金	263,184	0.00	273,792	0.01	△ 10,608	96.13
	民生費国庫委託金	19,768,717	0.30	18,809,483	0.26	959,234	105.10
	計	20,031,901	0.30	19,083,275	0.27	948,626	104.97
合 計		6,604,955,087	100.00	7,155,148,841	100.00	△ 550,193,754	92.31

第16款 県支出金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	5年度	3,353,596,000	3,117,604,520	3,058,783,919	0	58,820,601	△ 294,812,081	91.21	98.11
	4年度	3,393,504,000	3,079,960,223	3,002,094,223	0	77,866,000	△ 391,409,777	88.47	97.47
	増減額	△ 39,908,000	37,644,297	56,689,696	0	△ 19,045,399	96,597,696	—	—

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.49%であり、前年度と比較すると56,689,696円(1.89%)の増加となっている。

増加となった主な要因は、民生費県負担金の子どものための教育・保育給付費負担金(保育園・地域型)や障害者自立支援給付費負担金が増加したことによるものである。

県支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度 対比	
県負担金	民生費県負担金	1,517,389,750	49.61	1,423,684,336	47.42	93,705,414	106.58
	衛生費県負担金	2,101,582	0.07	1,538,843	0.05	562,739	136.57
	教育費県負担金	32,510,354	1.06	31,822,540	1.06	687,814	102.16
	災害復旧費県負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	1,552,001,686	50.74	1,457,045,719	48.53	94,955,967	106.52
県補助金	総務費県補助金	8,113,068	0.27	10,525,620	0.35	△ 2,412,552	77.08
	民生費県補助金	589,362,378	19.27	516,953,848	17.23	72,408,530	114.01
	衛生費県補助金	51,104,534	1.67	42,105,847	1.40	8,998,687	121.37
	労働費県補助金	357,000	0.01	2,998,000	0.10	△ 2,641,000	11.91
	農林水産業費県補助金	471,013,705	15.40	476,240,373	15.86	△ 5,226,668	98.90
	商工費県補助金	1,500,000	0.05	1,500,000	0.05	0	100.00
	土木費県補助金	121,356,658	3.97	150,552,375	5.02	△ 29,195,717	80.61
	消防費県補助金	370,000	0.01	643,000	0.02	△ 273,000	57.54
	教育費県補助金	30,868,162	1.01	69,160,187	2.30	△ 38,292,025	44.63
	計	1,274,045,505	41.66	1,270,679,250	42.33	3,366,255	100.26
県委託金	総務費県委託金	207,029,112	6.77	247,380,256	8.23	△ 40,351,144	83.69
	民生費県委託金	147,000	0.00	179,116	0.01	△ 32,116	82.07
	衛生費県委託金	1,669,500	0.05	1,666,000	0.06	3,500	100.21
	農林水産業費県委託金	0	0.00	2,331,000	0.08	△ 2,331,000	皆減
	土木費県委託金	21,869,000	0.71	21,270,000	0.71	599,000	102.82
	教育費県委託金	2,022,116	0.07	1,542,882	0.05	479,234	131.06
	計	232,736,728	7.60	274,369,254	9.14	△ 41,632,526	84.83
合 計	3,058,783,919	100.00	3,002,094,223	100.00	56,689,696	101.89	

第17款 財産収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	93,826,000	93,918,796	93,918,796	0	0	92,796	100.10	100.00
4年度	53,100,000	65,308,064	65,275,314	0	32,750	12,175,314	122.93	99.95
増減額	40,726,000	28,610,732	28,643,482	0	△ 32,750	△ 12,082,518	—	—

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.20% であり、前年度と比較すると 28,643,482 円 (43.88%) の増加となっている。

増加の主な要因は、不動産売払収入の土地売払収入が増加したことなどによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

種別	項目 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	411,747,000	315,472,372	315,472,372	0	0	△ 96,274,628	76.62	100.00
4年度	410,322,000	343,615,929	343,615,929	0	0	△ 66,706,071	83.74	100.00
増減額	1,425,000	△ 28,143,557	△ 28,143,557	0	0	△ 29,568,557	—	—

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.67% であり、前年度と比較すると 28,143,557 円 (8.19%) の減少となっている。

寄附金の主なものは、あい甲賀ふるさと応援寄附金 300,821,800 円、企業版ふるさと応援寄附金 5,900,000 円、児童福祉寄附金 1,696,572 円などである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

種別	項目 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	3,099,473,000	3,088,266,697	3,088,266,697	0	0	△ 11,206,303	99.64	100.00
4年度	1,580,226,000	1,560,423,723	1,560,423,723	0	0	△ 19,802,277	98.75	100.00
増減額	1,519,247,000	1,527,842,974	1,527,842,974	0	0	8,595,974	—	—

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 6.56% であり、前年度と比較すると 1,527,842,974 円 (97.91%) の増加となっており、主な要因は、基金繰入金の財政調整基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金、教育振興基金繰入金、福祉基金繰入金等が増加したことなどによるものである。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	2,808,522,000	2,808,522,294	2,808,522,294	0	0	294	100.00	100.00
4年度	3,051,108,000	3,051,108,718	3,051,108,718	0	0	718	100.00	100.00
増減額	△ 242,586,000	△ 242,586,424	△ 242,586,424	0	0	△ 424	—	—

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.96%であり、前年度と比較すると242,586,424円(7.95%)の減少となっている。収入の内訳は、繰越金2,422,498,294円、前年度繰越金(明許繰越分)が386,024,000円である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
5年度	785,846,000	861,496,139	812,296,919	17,892,055	0	31,307,165	26,450,919	103.37	94.29
4年度	890,603,000	1,040,245,073	988,811,160	991,177	0	50,442,736	98,208,160	111.03	95.06
増減額	△ 104,757,000	△ 178,748,934	△ 176,514,241	16,900,878	0	△ 19,135,571	△ 71,757,241	—	—

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.73%であり、前年度と比較すると176,514,241円(17.85%)の減少となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
延滞金加算金 及び過料	10,000,000	15,213,935	15,213,935	0	0	0	5,213,935	152.14	100.00
市預金利子	9,000	857	857	0	0	0	△ 8,143	9.52	100.00
貸付金元利収入	7,550,000	10,791,178	3,650,000	0	0	7,141,178	△ 3,900,000	48.34	33.82
雑入	768,287,000	828,527,295	786,469,253	17,892,055	0	24,165,987	18,182,253	102.37	94.92
受託事業収入	0	6,962,874	6,962,874	0	0	0	6,962,874	—	100.00
合計	785,846,000	861,496,139	812,296,919	17,892,055	0	31,307,165	26,450,919	—	—

貸付金元利収入の主なものは、小口簡易資金貸付預託金返戻金3,100,000円などである。

雑入の主なものは、児童生徒給食負担金(現年・過年度)275,029,985円、地域情報基盤施設

等使用料 70,203,000 円、高額療養費返還金 66,530,828 円、資源ごみ売払収入(総務費雑入・衛生費雑入・農林水産業費雑入・土木費雑入・教育費雑入)48,066,851 円、職員給食負担金 35,521,620 円、療育支援費 30,491,961 円、B&G海洋センター修繕助成金 30,000,000 円、保育園給食負担金(現年・過年度)27,084,160 円、市町村振興協会交付金 25,039,000 円などである。

諸収入における収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項目 種別	目	節	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	備考
貸付金 元利収入	民生費 貸付金 元利収入	人権対策費 貸付金 元利収入	7,691,178	550,000	0	0	7,141,178	住宅新築資金等元利 収入 過年度分 7,141,178
雑入	給食事業 収入	給食費	321,966,880	310,551,605	1,078,448	0	10,336,827	児童生徒給食負担金 現年度分 666,480 過年度分 9,670,347
	雑入	総務費雑入	156,752,292	137,311,701	16,714,687	0	2,725,904	損害賠償金
		民生費雑入	179,081,099	168,116,923	98,920	0	10,865,256	生活保護費返還金 現年度分 3,023,041 過年度分 6,712,728 児童扶養手当返還金 402,220 児童手当返還金 115,000 保育園給食負担金 現年度分 60,200 過年度分 321,120 診療報酬返還金 175,423 職員給与費返還金 55,524
		教育費雑入	49,306,894	49,068,894	0	0	238,000	奨学金返還金
合計			—	—	17,892,055	—	31,307,165	

諸収入における収入未済額は、31,307,165 円で、前年度と比べ 19,135,571 円(37.94%)の減少となった。収入未済金の主なものは、給食費の児童生徒給食負担金(現年・過年度)や民生費雑入の生活保護費返還金(現年・過年度)、人権対策費貸付金元利収入の住宅新築資金等元利収入(過年度)などである。収入未済金については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務の履行請求を含めた働きかけなどにより、収入率向上と収入未済の発生防止に向け、積極的に取り組まれない。

第22款 市債

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	5,145,154,000	2,460,954,000	2,460,954,000	0	0	△ 2,684,200,000	47.83	100.00
4年度	3,585,159,000	2,264,659,000	2,264,659,000	0	0	△ 1,320,500,000	63.17	100.00
増減額	1,559,995,000	196,295,000	196,295,000	0	0	△ 1,363,700,000	—	—

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.22%であり、前年度比196,295,000円(8.67%)の増加となっている。

主なものは、合併特例事業債の市立保育園施設整備事業(繰越)454,300,000円、公民館施設整備事業323,700,000円、放課後児童クラブ施設整備事業228,400,000円、私立認定こども園整備事業199,600,000円、中学校施設整備事業(繰越)187,400,000円などである。

市債の推移(一般会計)

(単位:円・%)

区分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当たり市債額
5年度	2,460,954,000	4,212,168,630	44,795,190,611	507,859
4年度	2,264,659,000	4,320,885,749	46,546,405,241	523,788
増減額	196,295,000	△ 108,717,119	△ 1,751,214,630	△ 15,929
前年度対比	108.67	97.48	96.24	96.96

$$\text{※市民1人当たり市債額} = \frac{\text{年度末現在高}}{\text{年度末現在の総人口}}$$

(令和6年3月31日現在: 88,204人)
(令和5年3月31日現在: 88,865人)

当年度末現在高は、前年度に比較して1,751,214,630円(3.76%)減少し、市民1人当たりの市債額は15,929円(3.04%)減少している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
5年度	930,000	5,739,753	5,739,753	0	0	4,809,753	617.18	100.00
4年度	0	0	0	0	0	0	—	—
増減額	930,000	5,739,753	5,739,753	0	0	4,809,753	—	—

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%であり、前年度と比較すると皆増加となっている。

自動車取得税は、自動車税環境性能割(令和元年10月)の創設に伴い、令和元年9月30日をもって廃止されたが、過年度の税額更生等により、過年度の取得税が県に納付されたことにより、自動車取得税交付金が発生したものである。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	51,023,735,000	44,393,619,331	3,834,960,000	2,795,155,669	87.01
4年度(イ)	48,339,639,000	43,365,479,380	2,055,969,000	2,918,190,620	89.71
増減額(ア)-(イ)	2,684,096,000	1,028,139,951	1,778,991,000	△ 123,034,951	△ 2.70
増減率	5.55	2.37	86.53	△ 4.22	—

予算現額 51,023,735,000 円に対し、支出済額は 44,393,619,331 円で執行率は 87.01%である。

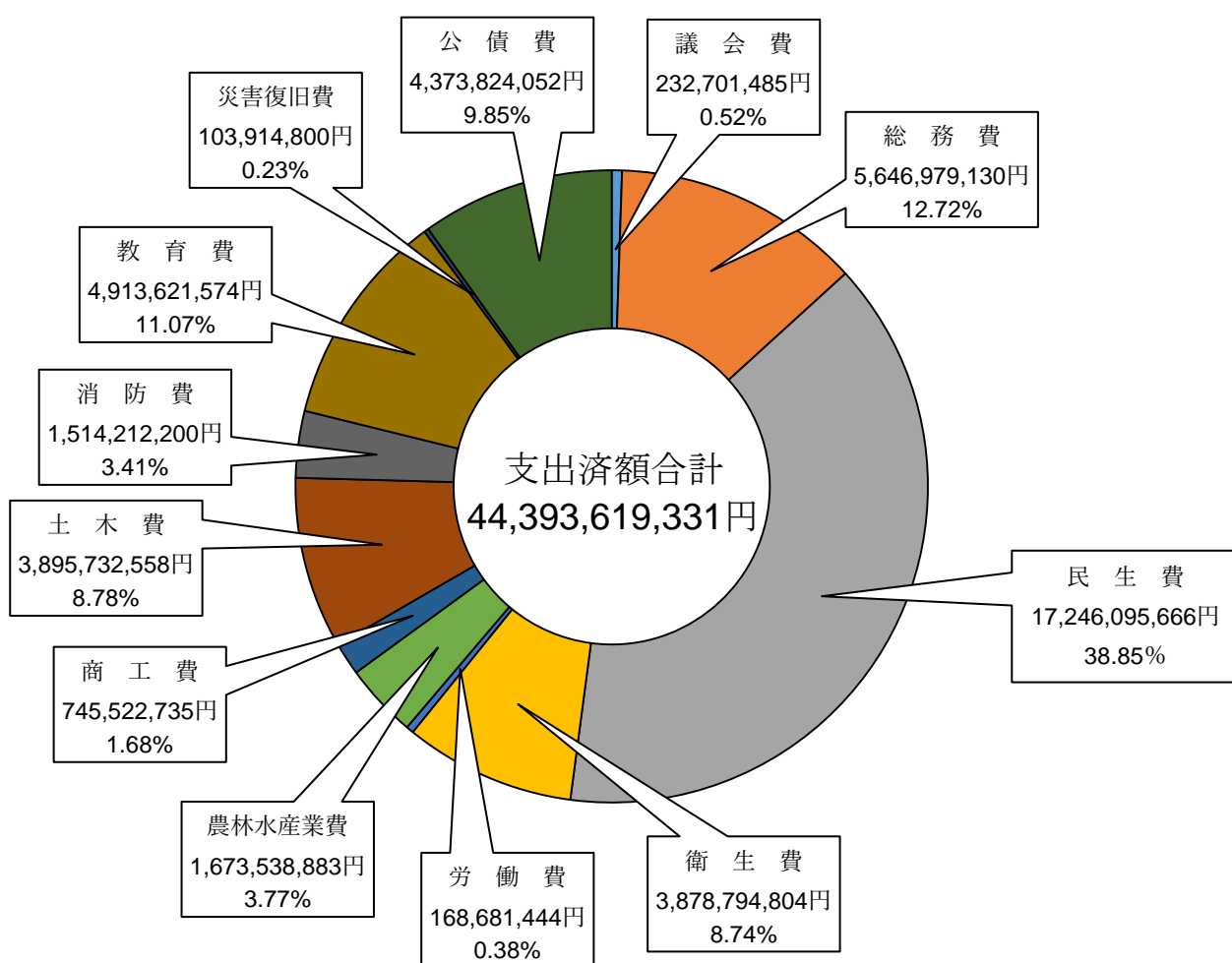
翌年度繰越額は 3,834,960,000 円で、土木費の補助道路新設改良事業 305,363,000 円、教育費の土山中学校長寿命化改良事業 478,520,000 円、水口中央公民館整備事業 723,927,000 円など計36事業が翌年度へ繰り越されたものである。

予算額及び支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 款別	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	前年度 対比
議 会 費	248,516,000	232,701,485	0.52	243,917,382	0.56	△ 11,215,897	95.40
総 務 費	6,495,560,000	5,646,979,130	12.72	5,750,225,527	13.26	△ 103,246,397	98.20
民 生 費	18,599,918,000	17,246,095,666	38.85	15,741,283,475	36.31	1,504,812,191	109.56
衛 生 費	4,578,507,000	3,878,794,804	8.74	4,185,545,225	9.65	△ 306,750,421	92.67
労 働 費	217,016,000	168,681,444	0.38	165,953,582	0.38	2,727,862	101.64
農林水産業費	1,983,943,000	1,673,538,883	3.77	1,640,082,413	3.78	33,456,470	102.04
商 工 費	1,049,588,000	745,522,735	1.68	1,214,057,578	2.80	△ 468,534,843	61.41
土 木 費	4,780,231,000	3,895,732,558	8.78	3,983,191,536	9.19	△ 87,458,978	97.80
消 防 費	1,556,441,000	1,514,212,200	3.41	1,488,343,181	3.43	25,869,019	101.74
教 育 費	6,942,165,000	4,913,621,574	11.07	4,433,784,786	10.22	479,836,788	110.82
災害復旧費	114,331,000	103,914,800	0.23	29,414,000	0.07	74,500,800	353.28
公 債 費	4,376,208,000	4,373,824,052	9.85	4,489,680,695	10.35	△ 115,856,643	97.42
予 備 費	81,311,000	0	—	0	—	0	—
合 計	51,023,735,000	44,393,619,331	100.00	43,365,479,380	100.00	1,028,139,951	102.37

歳出の款別支出構成状況



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	248,516,000	232,701,485	0	15,814,515	93.64
4年度(イ)	263,233,000	243,917,382	0	19,315,618	92.66
増減額(ア)-(イ)	△ 14,717,000	△ 11,215,897	0	△ 3,501,103	0.98
増減率	△ 5.59	△ 4.60	—	△ 18.13	—

議会費は歳出総額の 0.52%を占め、支出済額は前年度と比較すると 11,215,897 円 (4.60%) の減少となっており、予算執行率は 93.64%となっている。

支出済額の主なものは、議会だよりの印刷製本費や新聞折込手数料、本議会や委員会の会議録反訳業務委託や議会放送業務委託などであり、その他は議員の報酬及び手当等、政務活動

費となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	6,495,560,000	5,646,979,130	441,684,000	406,896,870	86.94
4年度(イ)	6,247,131,000	5,750,225,527	3,355,000	493,550,473	92.05
増減額(ア)-(イ)	248,429,000	△ 103,246,397	438,329,000	△ 86,653,603	△ 5.11
増減率	3.98	△ 1.80	13,064.95	△ 17.56	—

総務費は歳出総額の 12.72%を占め、エネルギー・食料品等の物価高騰支援のために全世界帯に配布した生活応援クーポン券の事業者補償の減などから支出済額は前年度と比較すると 103,246,397 円(1.80%)の減少となっており、予算執行率は 86.94%となっている。総務費の繰越明許費は 441,684,000 円で、総務管理費の(仮称)柏木コミュニティセンター整備事業など計5事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、企画費の報償費 106,769,072 円はふるさと納税に係る返戻品が主なものである。情報管理費の使用料及び賃借料 316,490,113 円は、電算システムの機器賃借料が主なもので、スマートシティ推進事業では、行政手続きのオンライン化に取り組み、市民サービスの利便性の向上と行政事務の効率化を推進している。自治振興費の工事請負費 157,999,068 円は(仮称)柏木コミュニティセンター改築工事が主なもので、負担金補助及び交付金 174,788,760 円は自治振興交付金などであり、基金費の積立金 1,642,581,174 円の主なものは、財政調整基金、あい甲賀ふるさと応援基金及びコミュニティ推進基金への積立である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	18,599,918,000	17,246,095,666	457,684,000	896,138,334	92.72
4年度(イ)	17,597,430,000	15,741,283,475	768,389,000	1,087,757,525	89.45
増減額(ア)-(イ)	1,002,488,000	1,504,812,191	△ 310,705,000	△ 191,619,191	3.27
増減率	5.70	9.56	△ 40.44	△ 17.62	—

民生費は歳出総額の 38.85%を占め、介護老人保健施設事業会計補助や水口児童クラブ新築工事の増などから支出済額は前年度と比較すると 1,504,812,191 円(9.56%)の増加となっており、予算執行率は 92.72%となっている。繰越明許費は 457,684,000 円で、社会福祉費の物価高

騰対応臨時特別給付金支給事業など計6事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として低所得世帯等臨時特別給付金 656,940,000 円が支出されている。

障害者(児)福祉費では、障害者総合支援法等に基づき、障害者(児)支援事業や障害者自立支援制度事業などが実施されており、扶助費は 2,368,447,251 円となっている。

国民健康保険事業費では、国保財政の安定を図るため、国民健康保険特別会計に対して繰出金 553,711,519 円が、後期高齢者医療事業費では、後期高齢者医療特別会計に対して繰出金 1,289,473,504 円がそれぞれ支出されている。また介護保険事業費では、介護保険特別会計に対して繰出金 1,245,273,000 円が支出されるとともに、コロナ禍において電力・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けながらも介護サービスを提供する福祉施設を支援するため、運営法人等に支援金 35,490,000 円が支給されている。

福祉医療給付費では、医療費の一部助成を行っているが、子育て世代の負担軽減を図り、より安心して子育てしやすい環境を整えるため、令和4年10月から子育て応援医療の対象を中学3年生までに拡充され、福祉医療扶助費全体で 678,136,055 円が支出されている。

介護老人保健施設事業費では、介護老人保健施設事業会計廃止に伴い介護老人保健施設事業会計補助が増額され、488,760,238 円が支出されている。

児童福祉費では、子育て支援費において、17箇所の放課後児童クラブの指定管理委託料 286,493,000 円や、放課後児童クラブ施設整備事業(現年・繰越) 381,578,409 円は、水口児童クラブ新築工事の他、市内3箇所の児童クラブの新增築に係る委託料や工事請負費等が支出されているほか、児童手当として児童福祉扶助費 1,348,165,000 円が支給されている。また、物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金 41,650,000 円や、物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、子育て世帯臨時特別給付金 139,940,000 円、原油価格・物価高騰等経済環境の影響を受ける子育て世帯に対し、子育て世帯応援臨時給付金 69,570,000 円が支給されている。

保育園費では、保育園等管理運営経費 778,902,318 円は市内公立保育園に係る経費であり、私立保育園施設型給付事業 1,246,559,548 円及び私立保育園運営支援事業 242,728,501 円は、市内民営保育園に係る経費である。また幼保再編計画に基づき、市立保育園施設整備事業(現年・繰越) 574,587,367 円では信楽保育園・信楽幼稚園新築工事などである。私立認定こども園整備事業(現年・繰越) 607,980,735 円では、甲南統合認定こども園の施設整備事業補助や伴谷統合認定こども園の施設整備等補助などが行われている。

母子父子福祉費では、児童扶養手当 247,597,020 円が支給されている。

生活保護費では、令和5年度平均の被保護者数は、276 世帯 343 人で保護率は 0.38%、国の基準に基づく生活扶助費は 548,149,570 円であり、前年度より 6.31%増加している。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	4,578,507,000	3,878,794,804	229,408,000	470,304,196	84.72
4年度(イ)	4,562,639,000	4,185,545,225	0	377,093,775	91.74
増減額(ア)-(イ)	15,868,000	△ 306,750,421	229,408,000	93,210,421	△ 7.02
増減率	0.35	△ 7.33	皆増	24.72	—

衛生費は歳出総額の 8.74%を占め、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより支出済額は前年度と比較すると 306,750,421 円(7.33%)の減少となっており、予算執行率は 84.72%となっている。繰越明許費は 229,408,000 円であり、保健衛生費の水口保健センター整備事業など計2事業が翌年度繰越となっている。

なお、環境未来都市を実現するため、導入可能性調査等を実施するとともに、甲賀市地球温暖化対策実行計画を策定されている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、予防費に係る委託料 529,159,973 円は、健康増進法に基づく基本健診やがん検診などの各種健診(検診)事業委託料、母子保健法に基づく妊婦健診の委託料、既存の予防接種業務委託のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためのワクチン接種業務委託などが主なものとなっている。

病院費では、負担金補助及び交付金 752,538,760 円は、安定した地域医療体制を確保するための信楽中央病院への補助、みなくち診療所の経営支援及び指定管理者制度導入に伴い生じる一時的経費に対する補助、また、公立甲賀病院において継続的、安定的に医療を提供するための病院負担金が支出されている。

清掃費では、美化推進費に係る委託料 920,796,085 円は、ごみ収集運搬業務(可燃ごみ、資源ごみ)やリサイクルセンター運営業務などの委託料であり、負担金補助及び交付金 484,664,500 円は、甲賀広域行政組合(清掃・清掃建設・清掃基幹的設備改良)の負担金などである。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	217,016,000	168,681,444	31,011,000	17,323,556	77.73
4年度(イ)	177,616,000	165,953,582	0	11,662,418	93.43
増減額(ア)-(イ)	39,400,000	2,727,862	31,011,000	5,661,138	△ 15.70
増減率	22.18	1.64	皆増	48.54	—

労働費は歳出総額の0.38%を占め、支出済額は前年度と比較すると2,727,862円(1.64%)の増加となっており、予算執行率は77.73%となっている。繰越明許費は31,011,000円であり、勤労福祉会館維持補修事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものとしては、労働諸費の委託料72,481,227円は、市シルバー人材センターへの公共施設管理等業務委託や、女性の起業支援業務委託、就労支援のためのJOBフェア事業委託など、また、負担金補助及び交付金31,705,673円は、市シルバー人材センターへの補助が主なものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	1,983,943,000	1,673,538,883	81,560,000	228,844,117	84.35
4年度(イ)	1,926,518,000	1,640,082,413	143,433,000	143,002,587	85.13
増減額(ア)-(イ)	57,425,000	33,456,470	△ 61,873,000	85,841,530	△ 0.78
増減率	2.98	2.04	△ 43.14	60.03	—

農林水産業費は歳出総額の3.77%を占め、土地改良費の県営土地改良事業の増などから支出済額は前年度と比較すると33,456,470円(2.04%)の増加となっており、予算執行率は84.35%となっている。繰越明許費は81,560,000円であり、土地改良費の団体営土地改良事業など計3事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業振興費の負担金補助及び交付金285,088,568円は、日本型直接支払事業の補助金・交付金などによるものであり、水田営農活性化対策費の負担金補助及び交付金164,606,549円は、活力あるむらづくり事業の補助金や水田営農活性化対策事業補助金などによるものである。

土地改良費では、土地改良事業費の工事請負費120,706,740円は、団体営土地改良事業の

農業水路等長寿命化工事などによるものであり、農業集落排水事業費では下水道事業会計の農業集落排水事業分に補助金として 292,360,000 円、出資金として 40,709,000 円が支出されている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	1,049,588,000	745,522,735	226,178,000	77,887,265	71.03
4年度(イ)	1,589,919,000	1,214,057,578	117,633,000	258,228,422	76.36
増減額(ア)-(イ)	△ 540,331,000	△ 468,534,843	108,545,000	△ 180,341,157	△ 5.33
増減率	△ 33.98	△ 38.59	92.27	△ 69.84	—

商工費は歳出総額の 1.68%を占め、観光応援クーポン券事業やプレミアム付商品券事業の減などから支出済額は前年度と比較すると 468,534,843 円(38.59%)の減少となっており、予算執行率は 71.03%となっている。繰越明許費は 226,178,000 円であり、地域経済応援クーポン券配布事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

施設管理費の道の駅あいの土山整備事業(現年・繰越)100,204,400 円では、道の駅あいの土山改築工事設計業務委託や道の駅あいの土山造成工事を行っている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	4,780,231,000	3,895,732,558	739,987,000	144,511,442	81.50
4年度(イ)	4,671,013,000	3,983,191,536	488,346,000	199,475,464	85.27
増減額(ア)-(イ)	109,218,000	△ 87,458,978	251,641,000	△ 54,964,022	△ 3.77
増減率	2.34	△ 2.20	51.53	△ 27.55	—

土木費は歳出総額の 8.78%を占め、支出済額は前年度と比較すると 87,458,978 円(2.20%)の減少となっており、予算執行率は 81.50%となっている。繰越明許費は 739,987,000 円であり、道路橋りょう費の補助道路新設改良事業など計11事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、交通対策費に係る委託料 183,730,954 円は信楽高原鐵道の施設保守・管理業務委託や車両検査業務委託などであり、負担金補助及び交付金 454,221,278 円はコミュニ

ティバスの運行費補助や近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金などである。また、信楽高原鐵道対策事業(現年・繰越)247,307,986円は鐵道施設の改良や修繕を行っている。

道路橋りょう費では、道路維持管理費の工事請負費194,471,220円は、市道における危険箇所等の施設改修整備、通学路や交通安全施設の維持補修に要したものである。道路新設改良費の工事請負費341,657,580円は新町・貴生川幹線内貴橋道路改良工事など市内主要幹線道路等の改良工事に係るものであり、地域の連携強化や生活環境の向上を図っている。

都市計画費では、公園費の公園施設整備事業171,953,323円は、水口スポーツの森再整備事業における水口スポーツの森屋内遊戯施設・管理棟建築工事に係る設計業務委託や管理棟等解体工事を実施した。下水道費では、下水道事業会計の公共下水道事業分に補助金及び負担金が664,876,000円、出資金348,134,000円が支出されている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	1,556,441,000	1,514,212,200	32,002,000	10,226,800	97.29
4年度(イ)	1,513,137,000	1,488,343,181	0	24,793,819	98.36
増減額(ア)-(イ)	43,304,000	25,869,019	32,002,000	△14,567,019	△1.07
増減率	2.86	1.74	皆増	△58.75	—

消防費は歳出総額の3.41%を占め、支出済額は前年度と比較すると25,869,019円(1.74%)の増加となっており、予算執行率は97.29%となっている。繰越明許費は32,002,000円であり、消防車庫整備事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費に係る負担金補助及び交付金1,276,157,000円で、甲賀広域行政組合への消防負担金である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	6,942,165,000	4,913,621,574	1,595,446,000	433,097,426	70.78
4年度(イ)	5,221,361,000	4,433,784,786	534,813,000	252,763,214	84.92
増減額(ア)-(イ)	1,720,804,000	479,836,788	1,060,633,000	180,334,212	△14.14
増減率	32.96	10.82	198.32	71.35	—

教育費は歳出総額の11.07%を占め、水口中央公民館整備事業や中学校施設整備事業等の増から支出済額は前年度と比較すると479,836,788円(10.82%)の増加となっており、予算執行

率は70.78%となっている。繰越明許費は1,595,446,000円であり、社会教育費の中央公民館整備事業など計6事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校費の施設整備事業費の工事請負費344,058,000円は、土山中学校長寿命化改良工事である。

社会教育費では、公民館費の工事請負費336,452,400円は、水口中央公民館改築工事が主なものであり、文化振興事業費の工事請負費180,447,300円は、碧水ホール空調設備改修工事が主なものである。

保健体育費の学校給食費の工事請負費118,774,260円は、東部学校給食センター厨房機器等更新工事が主なものである。賄材料費356,200,217円では、学校給食センター(西部・東部)で適正な賄材料を手配し、安全・安心な学校給食を提供された。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	114,331,000	103,914,800	0	10,416,200	90.89
4年度(イ)	29,417,000	29,414,000	0	3,000	99.99
増減額(ア)-(イ)	84,914,000	74,500,800	0	10,413,200	△ 9.10
増減率	288.66	253.28	—	347,106.67	—

災害復旧費は歳出総額の0.23%を占め、支出済額は前年度と比較すると74,500,800円(253.28%)の増加となっており、予算執行率は90.89%となっている。

公共土木施設災害復旧費103,914,800円は、自然災害により被災した市道南土山・神線や、漆谷中山谷線の復旧に係る委託料や工事請負費である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
5年度(ア)	4,376,208,000	4,373,824,052	0	2,383,948	99.95
4年度(イ)	4,493,583,000	4,489,680,695	0	3,902,305	99.91
増減額(ア)-(イ)	△ 117,375,000	△ 115,856,643	0	△ 1,518,357	0.04
増減率	△ 2.61	△ 2.58	—	△ 38.91	—

公債費は歳出総額の9.85%を占め、支出済額は前年度と比較すると115,856,643円(2.58%)の減少となっており、予算執行率は99.95%となっている。

支出済額は、長期債償還元金4,212,168,630円及び同利子161,474,765円などである。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額 A	補正予算額 B	予備費支出額 C	予算現額 D=A+B-C	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
5年度(ア)	100,000,000	80,000,000	98,689,000	81,311,000	0	0	81,311,000	—
4年度(イ)	100,000,000	0	53,358,000	46,642,000	0	0	46,642,000	—
増減額(ア)-(イ)	0	80,000,000	45,331,000	34,669,000	0	0	34,669,000	—
増減率	0.00	皆増	84.96	74.33	—	—	74.33	—

予備費支出額は98,689,000円で、災害復旧に係る維持補修工事や委託料などへの充用となっており、前年度と比較すると45,331,000円(84.96%)増加している。

3 特別会計

当年度の特別会計は4会計である。予算現額 20,414,201,000 円に対する決算額は、歳入 19,456,634,394 円(予算現額に対する割合 95.31%)、歳出 19,136,786,849 円(予算現額に対する割合 93.74%)となっている。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
国民健康保険	9,177,459,000	8,676,306,184	94.54	8,619,462,799	93.92	56,843,385
後期高齢者医療	2,321,440,000	2,304,873,020	99.29	2,256,559,568	97.21	48,313,452
介護保険	8,814,681,000	8,375,372,848	95.02	8,160,702,403	92.58	214,670,445
野洲川基幹水利施設管理事業	100,621,000	100,082,342	99.46	100,062,079	99.44	20,263
合 計	20,414,201,000	19,456,634,394	95.31	19,136,786,849	93.74	319,847,545

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
5年度	9,177,459,000	8,676,306,184	8,619,462,799	56,843,385	94.54	93.92	553,711,519
4年度	9,098,824,000	8,624,589,385	8,613,388,829	11,200,556	94.79	94.66	530,567,011
増減額	78,635,000	51,716,799	6,073,970	45,642,829	—	—	23,144,508

国民健康保険加入状況は、令和6年3月31日現在で 10,143 世帯、被保険者数は 15,504 人となり、世帯数では 288 世帯減少し、被保険者数で 702 人の減少となっている。歳入決算額は、8,676,306,184 円、歳出決算額は 8,619,462,799 円で、実質収支額は 56,843,385 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 94.54%である。

国民健康保険制度の改正により平成30年4月から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となっている。都道府県は、市町村ごとの所得水準に応じた国民健康保険事業納付金の額を決定し、市町村は保険税(料)を徴収して都道府県に納付金を支払う制度となっている。一方、保険給付に必要な費用は、全額保険給付費等交付金として都道府県から市町村に支払われることになっている。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
	国民健康保険税	1,523,315,000	1,857,654,025	1,508,526,046	22,836,069	2,142,100	328,434,010
	使用料及び手数料	800,000	757,098	757,098	0	0	0
	国庫支出金	0	279,000	279,000	0	0	0
	県支出金	6,752,140,000	6,283,201,211	6,283,201,211	0	0	0
	財産収入	352,000	329,602	329,602	0	0	0
	繰入金	804,374,000	774,526,519	774,526,519	0	0	0
	繰越金	11,200,000	11,200,556	11,200,556	0	0	0
	諸収入	85,278,000	99,840,312	97,486,152	4,571	0	2,349,589
	合計	9,177,459,000	9,027,788,323	8,676,306,184	22,840,640	2,142,100	330,783,599

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,508,526,046 円であり、諸収入の収入未済額 2,349,589 円は、国保資格喪失後の受診による保険者負担分の返納未済金などである。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B-C-D+E	予算対決算の比較 C-A	
								対予算	対調定
	一般被保険者	1,522,399,000	1,852,036,234	1,507,380,456	22,696,929	2,142,100	324,100,949	△ 15,018,544	99.01 81.39
医療	現年課税分	1,011,411,000	1,041,519,150	998,063,160	7,500	1,750,149	45,198,639	△ 13,347,840	98.68 95.83
	滞納繰越分	38,400,000	228,632,017	41,394,915	15,231,237	4,042	172,009,907	2,994,915	107.80 18.11
後期	現年課税分	338,913,000	351,966,988	336,971,382	2,300	274,740	15,268,046	△ 1,941,618	99.43 95.74
	滞納繰越分	12,000,000	70,843,977	13,163,365	4,722,489	1,650	52,959,773	1,163,365	109.69 18.58
介護	現年課税分	115,275,000	120,048,162	111,656,048	2,800	110,811	8,500,125	△ 3,618,952	96.86 93.01
	滞納繰越分	6,400,000	39,025,940	6,131,586	2,730,603	708	30,164,459	△ 268,414	95.81 15.71
	退職被保険者	916,000	5,617,791	1,145,590	139,140	0	4,333,061	229,590	125.06 20.39
医療	現年課税分	10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000	0.00 -
	滞納繰越分	576,000	3,573,360	746,760	83,443	0	2,743,157	170,760	129.65 20.90
後期	現年課税分	10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000	0.00 -
	滞納繰越分	160,000	1,060,351	209,601	28,569	0	822,181	49,601	131.00 19.77
介護	現年課税分	10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000	0.00 -
	滞納繰越分	150,000	984,080	189,229	27,128	0	767,723	39,229	126.15 19.23
	合計	1,523,315,000	1,857,654,025	1,508,526,046	22,836,069	2,142,100	328,434,010	△ 14,788,954	99.03 81.21

保険税の収入済額の合計は 1,508,526,046 円で、予算現額に対して 99.03%、調定額に対し 81.21%の収入率となっている。不納欠損額は 22,836,069 円で前年度に比べ 4,478,801 円 (24.40%) 増加しており、収入未済額については 328,434,010 円で前年度に比べ 18,011,815 円 (5.20%) 減少している。引き続き公平性の堅持からも、制度の内容を周知され未納額の回収に取り組みたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		59,040,000	46,960,484	0	12,079,516
保険給付費		6,606,973,000	6,163,628,261	0	443,344,739
国民健康保険事業費納付金		2,210,126,000	2,210,124,682	0	1,318
共同事業拠出金		1,000	293	0	707
保健事業費		117,716,000	85,969,671	0	31,746,329
基金積立金		65,946,000	329,602	0	65,616,398
諸支出金		112,836,000	112,449,806	0	386,194
予備費		4,821,000	0	0	4,821,000
合計		9,177,459,000	8,619,462,799	0	557,996,201

支出済額の予算現額に対する執行率は93.92%であり、歳出の主なものは、保険給付費6,163,628,261円、国民健康保険事業費納付金2,210,124,682円である。

国民健康保険事業概要

区分	単位	5年度(A)	4年度(B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (%)
年度末加入世帯数	世帯	10,143	10,431	△ 288	97.24
被保険者総数	人	15,504	16,206	△ 702	95.67
1世帯当たり医療費	円	684,628	670,619	14,009	102.09
1人当たり医療費	円	443,826	427,427	16,399	103.84

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
5年度	2,321,440,000	2,304,873,020	2,256,559,568	48,313,452	99.29	97.21	1,289,473,504
4年度	2,218,940,000	2,189,678,173	2,167,844,444	21,833,729	98.68	97.70	1,206,503,476
増減額	102,500,000	115,194,847	88,715,124	26,479,723	—	—	82,970,028

後期高齢者医療保険の加入状況は、令和6年3月31日現在で被保険者数は14,055人となり、前年度に比べ505人の増加となっている。

歳入決算額は2,304,873,020円、歳出決算額は2,256,559,568円で、実質収支額は48,313,452円である。収入済額の予算現額に対する収入率は99.29%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
保険料		936,136,000	967,011,364	960,108,522	768,875	2,256,579	8,390,546
使用料及び手数料		90,000	99,284	99,284	0	0	0
繰入金		1,329,834,000	1,289,473,504	1,289,473,504	0	0	0
諸収入		33,547,000	33,357,981	33,357,981	0	0	0
繰越金		21,833,000	21,833,729	21,833,729	0	0	0
合 計		2,321,440,000	2,311,775,862	2,304,873,020	768,875	2,256,579	8,390,546

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 1,289,473,504 円及び保険料 960,108,522 円であり、諸収入 33,357,981 円は、令和4年度広域連合市町負担金精算による返還金と保険料の過年度還付分に係る後期高齢者医療広域連合からの返還金が主なものである。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
		A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	対予算	対調定
特徴	現年度分	634,107,000	673,573,394	675,629,145	0	2,055,751	0	41,522,145	106.55	100.31
普徴	現年度分	298,403,000	285,659,383	282,849,966	0	200,828	3,010,245	△ 15,553,034	94.79	99.02
	過年度分	3,626,000	7,778,587	1,629,411	768,875	0	5,380,301	△ 1,996,589	44.94	20.95
合 計		936,136,000	967,011,364	960,108,522	768,875	2,256,579	8,390,546	23,972,522	102.56	99.29

保険料の収入済額の合計は 960,108,522 円で、予算現額に対して 102.56%、調定額に対して 99.29%となっている。不納欠損額は 768,875 円であり、収入未済額は 8,390,546 円で前年度に比べ 608,112 円(7.81%)増加している。

保険料の収入率としては、現年度保険料分(特徴+普徴)は 99.92%で前年度に比べ 0.07 ポイント上昇しており、過年度保険料分も 20.95%と前年度比で 0.71 ポイント上昇して、全体では 99.29%となっている。引き続き、未収金発生の防止と納付に向け、積極的に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		1,237,966,000	1,183,588,713	0	54,377,287
医療諸費		1,029,259,000	1,025,127,997	0	4,131,003
衛生費		18,758,000	14,657,280	0	4,100,720
諸支出金		33,457,000	33,185,578	0	271,422
予備費		2,000,000	0	0	2,000,000
合 計		2,321,440,000	2,256,559,568	0	64,880,432

支出済額の予算現額に対する執行率は97.21%であり、歳出の主なものは、総務費1,183,588,713円及び医療諸費1,025,127,997円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
5年度	8,814,681,000	8,375,372,848	8,160,702,403	214,670,445	95.02	92.58	1,245,273,000
4年度	8,585,291,000	8,230,152,639	7,873,410,504	356,742,135	95.86	91.71	1,199,708,000
増減額	229,390,000	145,220,209	287,291,899	△142,071,690	—	—	45,565,000

歳入決算額は8,375,372,848円、歳出決算額は8,160,702,403円で、実質収支額は214,670,445円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は95.02%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
保険料		1,826,487,000	1,869,978,270	1,836,829,561	5,088,344	3,557,456	31,617,821
使用料及び手数料		200,000	180,736	180,736	0	0	0
国庫支出金		1,944,128,000	1,739,548,435	1,739,548,435	0	0	0
支払基金交付金		2,214,833,000	2,029,717,000	2,029,717,000	0	0	0
県支出金		1,192,878,000	1,133,601,038	1,133,601,038	0	0	0
財産収入		798,000	499,941	499,941	0	0	0
繰入金		1,277,759,000	1,277,759,000	1,277,759,000	0	0	0
繰越金		356,742,000	356,742,135	356,742,135	0	0	0
諸収入		856,000	495,002	495,002	0	0	0
合計		8,814,681,000	8,408,521,557	8,375,372,848	5,088,344	3,557,456	31,617,821

歳入の主なものは、保険料1,836,829,561円、国庫支出金1,739,548,435円、支払基金交付金2,029,717,000円、県支出金1,133,601,038円、繰入金1,277,759,000円などである。

保険料(第1号被保険者)の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
		A	B	C	D	E	B-C-D+E		対予算	対調定
第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,823,620,000	1,840,225,819	1,832,814,247	0	3,547,256	10,958,828	9,194,247	100.50	99.60
	過年度分	2,867,000	29,752,451	4,015,314	5,088,344	10,200	20,658,993	1,148,314	140.05	13.50
合計		1,826,487,000	1,869,978,270	1,836,829,561	5,088,344	3,557,456	31,617,821	10,342,561	100.57	98.23

保険料の収入済額の合計は 1,836,829,561 円で、予算現額に対して 100.57%、調定額に対して 98.23%の収入率となり、前年度比で 0.14 ポイント上昇している。

収入未済額は 31,617,821 円で、前年度に比べ 1,803,691 円 (6.05%) 増加し、不納欠損額は 5,088,344 円で 3,385,085 円 (39.95%) 減少している。保険料負担の公平性の観点から、未納者に対してはサービスの給付制限等に係る周知徹底などと併せ、税務課等とも連携して、新たな未収金発生の防止と確実な納付に向け、積極的に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	103,145,000	89,308,007	0	13,836,993
保険給付費	8,014,348,000	7,448,112,734	0	566,235,266
保健福祉事業費	14,500,000	11,698,860	0	2,801,140
地域支援事業費	289,700,000	225,160,790	0	64,539,210
基金積立金	138,742,000	138,444,678	0	297,322
公債費	100,000	0	0	100,000
諸支出金	253,146,000	247,977,334	0	5,168,666
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	8,814,681,000	8,160,702,403	0	653,978,597

支出済額の予算現額に対する執行率は 92.58% であり、歳出の主なものは、保険給付費 7,448,112,734 円及び諸支出金 247,977,334 円である。

第1号被保険者数は、令和6年3月31日現在で 25,857 人となり、前年度に比べ 222 人増加しており、高齢化率(人口に対する65歳以上の比率)は 29.34% となっている。

要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
5年度	598	468	996	822	699	581	462	4,626
4年度	573	494	973	781	665	569	447	4,502
増 減	25	△ 26	23	41	34	12	15	124

被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は 4,626 人であり、前年度に比べ 124 人増加している。

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
介護給付	居宅介護サービス費	61,277	2,581,345,131	60,713	2,547,421,129	564	33,924,002
	地域密着型サービス費	9,209	1,297,378,615	8,509	1,172,419,564	700	124,959,051
	施設介護サービス費 ※	9,691	2,706,495,946	9,256	2,559,442,562	435	147,053,384
	福祉用具購入費	250	6,972,651	283	7,127,446	△ 33	△ 154,795
	住宅改修費	122	8,707,443	113	6,470,276	9	2,237,167
	居宅介護サービス計画費	23,626	371,055,727	24,303	384,338,317	△ 677	△ 13,282,590
	小 計	104,175	6,971,955,513	103,177	6,677,219,294	998	294,736,219
予防給付	介護予防サービス費	7,778	92,204,379	7,833	93,581,462	△ 55	△ 1,377,083
	地域密着型 介護予防サービス費	48	2,764,362	65	5,455,054	△ 17	△ 2,690,692
	福祉用具購入費	74	1,944,535	84	1,965,024	△ 10	△ 20,489
	住宅改修費	53	3,018,999	47	3,490,855	6	△ 471,856
	介護予防サービス計画費	6,167	29,157,789	6,186	29,411,567	△ 19	△ 253,778
	小 計	14,120	129,090,064	14,215	133,903,962	△ 95	△ 4,813,898
高額介護（予防）サービス費		12,516	151,263,000	11,766	149,063,262	750	2,199,738
高額医療合算介護（予防）サービス費		752	20,927,749	711	21,864,716	41	△ 936,967
特定入所者介護（予防）サービス費		5,868	165,362,730	5,552	165,330,740	316	31,990

(※ 施設介護サービス費の内訳)

(単位:件・円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
施設介護	介護老人福祉施設	6,339	1,742,564,097	6,198	1,695,252,748	141	47,311,349
	介護老人保健施設	3,157	890,348,813	2,846	785,904,359	311	104,444,454
	介護療養型医療施設	9	2,015,062	30	8,809,198	△ 21	△ 6,794,136
	介護医療院	186	71,567,974	182	69,476,257	4	2,091,717
	小 計	9,691	2,706,495,946	9,256	2,559,442,562	435	147,053,384

(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
5年度	100,621,000	100,082,342	100,062,079	20,263	99.46	99.44	9,785,000
4年度	72,121,000	71,664,222	71,661,880	2,342	99.37	99.36	7,243,000
増減額	28,500,000	28,418,120	28,400,199	17,921	—	—	2,542,000

歳入決算額は 100,082,342 円、歳出決算額は 100,062,079 円で、実質収支額は 20,263 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.46%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
分担金及び 負担金	32,945,000	32,637,000	32,637,000	0	0	0
県支出金	57,879,000	57,658,000	57,658,000	0	0	0
繰入金	9,785,000	9,785,000	9,785,000	0	0	0
繰越金	10,000	2,342	2,342	0	0	0
諸収入	2,000	0	0	0	0	0
合計	100,621,000	100,082,342	100,082,342	0	0	0

歳入の主なものは、県支出金 57,658,000 円や分担金及び負担金 32,637,000 円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
基幹水利施設管理事業費	100,621,000	100,062,079	0	558,921
合計	100,621,000	100,062,079	0	558,921

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.44%であり、基幹水利施設管理事業費では、野洲川ダム及び水口頭首工管理業務委託が主なものである。

4 市債の状況

市債目的別現在高の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 発行額(B)	決算年度中償還額			決算年度末 現在高(F) =(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子(D)	計(E) =(C)+(D)	
1. 普通債	30,000,702,759	2,297,400,000	2,504,555,686	119,210,894	2,623,766,580	29,793,547,073
(1) 総務	1,858,423,054	147,300,000	448,634,234	6,719,372	455,353,606	1,557,088,820
(2) 庁舎建設	7,881,933,624	0	467,481,541	30,105,084	497,586,625	7,414,452,083
(3) 民生	3,131,967,784	1,148,400,000	145,513,107	12,290,201	157,803,308	4,134,854,677
(4) 衛生	178,782,309	71,400,000	35,090,607	1,952,350	37,042,957	215,091,702
(5) 労働	0	0	0	0	0	0
(6) 農林水産	66,746,493	0	32,402,934	728,694	33,131,628	34,343,559
(7) 商工	633,222,216	82,900,000	3,344,446	2,051,714	5,396,160	712,777,770
(8) 土木	3,035,144,283	285,900,000	515,170,837	16,385,529	531,556,366	2,805,873,446
(9) 公営住宅	188,915,519	0	34,242,373	3,083,291	37,325,664	154,673,146
(10) 消防	103,542,660	11,400,000	34,259,890	284,184	34,544,074	80,682,770
(11) 教育	12,922,024,817	550,100,000	788,415,717	45,610,475	834,026,192	12,683,709,100
2. 災害復旧債	183,584,530	64,400,000	47,725,326	211,030	47,936,356	200,259,204
(1) 土木	91,079,671	64,400,000	9,413,186	92,853	9,506,039	146,066,485
(2) 農林	17,907,998	0	5,232,744	9,434	5,242,178	12,675,254
(3) その他災害	74,596,861	0	33,079,396	108,743	33,188,139	41,517,465
3. その他	16,362,117,952	99,154,000	1,659,887,618	42,052,841	1,701,940,459	14,801,384,334
(1) 減税補填債	84,190,608	0	34,301,836	85,074	34,386,910	49,888,772
(2) 減収補填債	114,738,000	0	0	68,842	68,842	114,738,000
(3) 臨時財政対策債	16,163,189,344	99,154,000	1,625,585,782	41,898,925	1,667,484,707	14,636,757,562
(4) 辺地債	0	0	0	0	0	0
計	46,546,405,241	2,460,954,000	4,212,168,630	161,474,765	4,373,643,395	44,795,190,611
(うち合併特例)	(27,194,798,608)	(2,186,100,000)	(2,012,066,095)	(92,301,471)	(2,104,367,566)	(27,368,832,513)
特別会計	0	0	0	0	0	0
合計	46,546,405,241	2,460,954,000	4,212,168,630	161,474,765	4,373,643,395	44,795,190,611
(うち合併特例)	(27,194,798,608)	(2,186,100,000)	(2,012,066,095)	(92,301,471)	(2,104,367,566)	(27,368,832,513)

5 財産の状況

(1) 公有財産

令和6年3月末現在の公有財産の状況は、次のとおりである。

一般会計

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	行政財産	m ²	3,156,301	△ 172	3,156,129
	普通財産		994,620	37,868	1,032,488
	計		4,150,921	37,696	4,188,617
建物	行政財産	m ²	377,256	△ 3,576	373,680
	普通財産		11,220	208	11,428
	計		388,476	△ 3,368	385,108
山林	面積	m ²	830,748	0	830,748
	立木の推定蓄積量	m ³	48,695	0	48,695
物権	単独鉱業権	m ²	610,800	0	610,800
	共同鉱業権	m ²	6,107,000	0	6,107,000
無体財産権(商標権)		件	5	0	5
有価証券		千円	314,650	4,000	318,650
出資による権利		千円	352,587	0	352,587

①土地及び建物

令和5年度中の異動については、一般会計の土地は 37,696 m²増加し、建物は 3,368 m²減少している。

土地のうち行政財産においては、旧水口学校給食センター敷地の用途廃止による普通財産への所管替が減少の主な要因であり、普通財産においては、市史跡多羅尾代官陣跡地の寄附及び国史跡紫香楽宮跡地の購入が増加の主な要因である。

建物のうち行政財産においては、伴谷保育園及び伴谷幼稚園が解体されたことが減少の主な要因であり、普通財産においては、市史跡多羅尾代官陣跡の建物が寄附されたことが増加の主な要因である。

山林及び立木については、令和5年度中の増減はなかった。

②物権

令和5年度中の増減はなかった。

③無体財産権

令和5年度中の増減はなかった。

④有価証券

令和5年度中の異動については、びわこ放送(株)の株式 8,000 株の追加購入により 4,000,000 円増加している。

⑤出資による権利

令和5年度中の増減はなかった。

(2) 物品

令和6年3月末現在の物品(車両)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	264	2	7	259

(3) 基金

令和6年3月末現在の基金の状況は次のとおりである。

現在高の合計は一般会計で 9,168,266 千円となり、前年度に比べ 1,262,742 千円減少した。公共施設等整備基金 796,814 千円、住みよさと活気あふれるまちづくり基金 368,253 千円、教育振興基金 198,321 千円などが減少した一方、財政調整基金 387,084 千円などが積み立てられている。

また減債基金においては、2億円の公募公債を追加購入している。債権運用にあたっては、元本償還が確実であることや満期まで保有することを前提に、公金の安全で確実な保管、効率的な運用となるよう留意されたい。

特別会計の現在高合計は 1,110,833 千円で、前年度に比べ 114,526 千円減少した。介護給付費準備基金 105,959 千円が増加した一方、国民健康保険財政調整基金 220,485 千円が減少した。

一般会計

(単位:千円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	3,853,015	387,084	4,240,099
減債基金	現金	236,931	△ 200,000	36,931
	有価証券	300,000	200,000	500,000
福祉基金	現金	276,585	△ 98,500	178,085
教育振興基金	現金	544,969	△ 198,321	346,648
奨学基金	現金	91	0	91
文化振興基金	現金	39,485	32	39,517
ふるさと水と土保全基金	現金	1	0	1
大戸川ダム水源地域振興基金	現金	144,346	△ 1,795	142,551
公営住宅整備基金	現金	1,804	1	1,805
災害対策基金	現金	12,000	0	12,000
公共施設等整備基金	現金	2,256,981	△ 796,814	1,460,167
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	現金	1,560,934	△ 368,253	1,192,681
新名神高速道路環境監視基金	現金	93,217	76	93,293
あい甲賀ふるさと応援基金	現金	344,326	△ 21,177	323,149
移譲施設整備基金	現金	8,492	7	8,499
コミュニティ推進基金	現金	281,226	△ 85,802	195,424
図書館振興北村昭三基金	現金	144,499	△ 9,882	134,617
鉄道施設基金	現金	332,106	△ 69,398	262,708
合 計		10,431,008	△ 1,262,742	9,168,266

特別会計

(単位:千円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	439,359	△ 220,485	218,874
介護給付費準備基金	現金	786,000	105,959	891,959
合 計		1,225,359	△ 114,526	1,110,833

(4) 土地開発基金

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地	山 林	m ²	6,572	0	6,572
	田 畑	m ²	0	0	0
	宅 地	m ²	2,238	0	2,238
	その他	m ²	0	0	0
計		m ²	8,810	0	8,810
現 金		千円	199,650	0	199,650

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。令和5年度中の増減はなかった。

6 むすび

以上が令和5年度一般会計、特別会計及び基金運用状況に係る決算審査の概要である。

今回の決算審査においては、各所属長に対し、最初に二つの点について重点的に聞き取りを行った。まず、一点目がアフターコロナにおける新しい豊かさによるまちづくりとして実施されてきた、「第2次甲賀市総合計画第2期基本計画」や「分野別計画」等に係る所管事業について、その取組内容と成果、対処すべき今後の課題について確認を行い、次に二点目が新規採用職員をはじめ、所属職員が個人の能力を最大に発揮できる環境整備のために、各所属において取り組んだ人材育成の内容について確認を行ったところである。これらのことは、事務事業を遂行し目標を達成するには、各計画の進捗をしっかりと把握し、評価を行うとともに課題解決に向けて不断の努力が必要であり、その為には、「人材」が最も重要な経営資源であり、多様な人材の育成・確保が、牽いては総合計画が目指す、いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちの実現につながるものと考えているからである。

令和5年度の我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつある。賃上げや企業の高い投資意欲など経済には前向きな動きが見られる。他方、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている状況である。

また、県内の経済は、コロナ禍を乗り越え、緩やかに回復しており、持ち直しの動きが継続している。一方で、輸送機械をはじめ製造業全体の生産活動は低下しており、需要面では、実質個人消費の伸びは緩やかな上昇に留まっている。投資面では、民間設備投資や住宅投資が減少している状況となっている。

こうした中、本市では、「第2次甲賀市総合計画第2期基本計画」の着実な遂行に向け、引き続き「オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジプロジェクト」の3つのテーマ「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を基軸に、脱炭素社会の実現に向けたグリーントランスフォーメーション(GX)の推進や移住定住の更なる推進、こども・若者への支援のほか、福祉・教育施設の整備、医療・介護施設の役割整理、物価高騰対策などの事業に重点的に取り組まれた。

令和5年度一般会計の歳入総額は、47,105,822,622 円、歳出総額は 44,393,619,331 円となり、決算としては、歳入は過去2番目、歳出は過去3番目の規模となった。なお、前年度との比較では、歳入で 931,820,948 円の増加、歳出で 1,028,139,951 円の増加となった。この結果、歳入歳出差引額は 2,712,203,291 円となり、翌年度繰越財源 670,157,000 円を差し引いた実質収支額は 2,042,046,291 円で、前年度に比べ 380,452,003 円の減少となった。

歳入では、全体の 31.31%を占める市税の収入額が 14,749,450,446 円となり、前年度に比べ

て227,568,779円(1.57%)の増加となった。その主な要因は、個人市民税の増や製造業等の企業業績の堅調な伸びによる法人市民税の増、固定資産税の償却資産の増によるものである。

なお、市税の収入未済額は、前年度より31,552,497円(5.98%)減少して496,357,781円となっており、収入率は0.27ポイント増の96.63%となっている。国庫支出金及び県支出金を除く一般会計全体の収入未済額は、市税のほか分担金及び負担金と使用料及び手数料、諸収入を合わせて合計567,269,837円となり、不納欠損額では市税の19,531,913円(472件)をはじめ、分担金及び負担金と使用料及び手数料、諸収入を合わせて合計40,103,718円となっている。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、本市の安定的な財源確保のための最優先課題であり、甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画の実施計画である「アクションプラン」に掲げる目標を達成するため、甲賀市債権管理条例に基づく適正な債権管理を行い、甲賀市債権管理マニュアルに基づき、全庁一体となった取り組みで適正かつ速やかに債権処理を実施し、収納率のアップに繋げていただきたい。更に、税・料金ともに滞納が累積しないよう、所管する所属長がリーダーシップを発揮し、未収金発生防止及び早期回収に努められたい。

歳出では、「第2次甲賀市総合計画」の計画期間のうち、第2期目の4年間で取り組むチャレンジ目標を「アフターコロナにおける新しい豊かさによるまちづくり」と位置づけ、本市の課題を整理し、解決するためのテーマとして「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」の三つの視点から捉え、重点的に取り組まれた。主なものとして、「子育て・教育」の分野では、これまで保護者が持ち帰っていた使用済紙おむつを園で処分することにより、保護者や保育士の負担軽減を図られた。また、木材の良さや利用の意義を学ぶ「木育」を推進するため、甲賀市産の木材で作られた「木のおもちゃ」を新生児に配布されたほか、「ICT教育環境整備事業」や「水口中央公民館整備事業」、「水口児童クラブ新築工事」、「甲南統合認定こども園整備事業」、「信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業」を実施された。「地域経済」の分野では、カーボンニュートラルの実現に向け、地球温暖化対策実行計画を策定するとともに、地域内資源を活用したエネルギーを創出するための調査を実施された。また、「コウカEXPO2023」において「甲賀の食博覧会」を開催し、地場産業のブランディングを推進されたほか、「茶等生産振興対策事業」、「道の駅あいの土山整備事業」、「甲南駅周辺整備事業」、「貴生川駅周辺整備事業」を実施された。「福祉・介護」の分野では、出産にかかる経済的負担を軽減するため、基本健診14回分にかかる費用を全額補助するとともに、多胎妊婦は更に5回分を追加助成された。また、妊娠期から出産・子育て期まで一体的に支援するための助成や、子育て世帯の負担軽減のために小学1年生から中学3年生までの医療費の自己負担分を助成された。これら三つのテーマ以外に、物価高騰対策として、「低所得世帯等臨時特別給付金支給事業」や、「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業」、「子育て世帯臨

時特別給付金支給事業」、「省エネ家電製品購入補助事業」、「福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援金支給事業」、「水稻苗購入補助事業」、「国産粗飼料・配分飼料高騰対策事業」を実施し、価格高騰の影響を受けている世帯、事業者等に支援をされた。

今後も市政の課題解決を進め、総合計画の実現を図るため、部局長のリーダーシップのもと、社会情勢や地域の実情を見据えた新たな取り組みなど多様な事業を進められることを願う。併せて事業計画や予算はいかに執行するか、その成果の見極めこそが重要であることを再度確認されたい。そして、事務を処理するに当たって、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるように鋭意努められたい。

次に、4つの特別会計では、4会計の合計歳入総額は 19,456,634,394 円、歳出総額は 19,136,786,849 円であり、前年度と比較すると歳入で 340,549,975 円の増、歳出で 410,481,192 円の増となった。この結果、歳入歳出差引額は 319,847,545 円で、前年度に比べ 69,931,217 円の減となっている。

また、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計を除く3つの特別会計における収入未済総額は 370,791,966 円となった。なお、特別会計における不納欠損総額は、国民健康保険特別会計が 22,840,640 円、後期高齢者医療特別会計が 768,875 円、介護保険特別会計が 5,088,344 円で、合計 28,697,859 円となっている。特定の歳入をもって特定の事業に充てることが特別会計の設置趣旨であるので、各会計において税・料金の収入率向上や債権処理に一層努められたい。

本市の財政運営を財務指標でみると、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率は、地方債の償還が進んだことから、6.1%と前年度より 0.2 ポイント改善した。実質的な負債が将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率も、地方債の現在高が減少したことから、28.2%と 0.7 ポイント改善している。

今後においてもグリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)、公民連携、事業のビルド・アンド・スクラップ等を計画的に進められ、第2次甲賀市総合計画基本構想の未来像「あい甲賀いつもの暮らしにしあわせを感じるまち」の実現に向け、一層の行財政改革を行い、もって住民福祉の増進が図られるような取組が展開されることを期待してむすびとする。

甲 監 委 第 1 0 2 号

令和 6 年(2024 年)8 月 19 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 戎 脇 浩

令和 5 年度甲賀市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度甲賀市財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度 甲賀市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

(単位：%)

区 分		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
5年度	健全化判断比率	— (△7.87)	— (△36.98)	6.1	28.2
	早期健全化基準	12.02	17.02	25.0	350.0
4年度	健全化判断比率	— (△9.37)	— (△36.63)	6.3	28.9
	早期健全化基準	12.03	17.03	25.0	350.0

(注)カッコ内の数字は実際の算出率であるが、いずれもマイナス数値であり、黒字であることを示している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は6.1%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は28.2%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。